

電子化52号(2011年5月)

発行:国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN:1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



1.【専門図書館紹介】国連大学ライブラリーの紹介

松木 麻弥子

はじめに

国連大学ライブラリーは、国連大学本部ビル2階に位置し、国連大学で働く学者、研究員、職員、大学院講座に参加する学生、国内外に所在する国連大学研究・研修所へ図書館サービスを提供しています。国連大学憲章は、国連大学の機構を「国際連合憲章の目的および原則を推進するための研究、大学院教育研修、知識の普及に携わる学者の国際コミュニティ」と定義しています。この国際コミュニティは現在、日本国内の2つの研究所を含め、世界各地に15の研究研修センター・プログラムから成り立っています。このコミュニティにかかわる人々が図書館サービスの対象者です。これら国連大学で働く人々は、国際連合とその専門機関が関心を寄せる人類の存続、開発、福祉に関わる緊急性の高い、地球規模の諸問題を、自然科学、社会科学、人文科学を統合した学融合のアプローチによって、政策の枠組みやあらゆるレベルの管理活動の発展と強化に貢献することに努めています。また、ライブラリーは一般公開もしており、どなたでも所蔵資料や契約している電子情報やデータベースの来館利用をしていただくことができます。館内には7台のパソコンが設置されているほか、WIFIも利用可能にしています。電話、FAX、Eメールでのレファレンスもお受けしています。国連公文書の調査、各種国連統計の調べ方、国連条約集などの検索方法、オンライン版データベースの使い方など、国連諸活動に関する調査研究を進めるための支援もしています。



左は渋谷区神宮前、青山通りに建つ国連大学本部ビル。丹下健三氏設計で完成したのは、1992年6月。「国連大学」創設構想をうけて、日本政府が建設を担当し、国連大学に無償貸与され、敷地も東京都から無償で提供されているものです。左右対称ピラミッド状の建築は地上14階、地下一階構造で、一階はエントランスホール、二階右翼全域約900平米に図書館が配置されています。(写真1)



利用者用コンピュータは、ガラス張りの壁面に沿って
エントランスホールを見下ろす場所に設置しています。

(写真2)



カウンターを背に、
レファレンス書架を奥に配置。(写真3)

国連大学の設立と世界規模の研究・研修ネットワークの現状

ライブラリーの使命を遂行し、専門的な図書館として機能するためには、国連大学の設立経緯を理解しなければなりません。第24回国連総会(1969年9月15日)への年次報告において、国連事務総長ウ・タント氏は国連大学設置の構想を明らかにしました。その内容は「真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩のための諸目的に専念する」、「多くの国々から集まった教授陣と、多くの国々からの、また異なった文化的背景をもつ若い男女の学生からなる」大学であり、「学生たちは国際的な雰囲気の中で共に暮らし、学ぶことによって、誤解と不信の基といえる国家間や異文化の垣根を取り払い、互いに一層理解しあえる」と考えていたのです。そして「国連大学」創設構想については「ユネスコが詳細計画を練るに相

応しい」とし、またウ・タント氏はその大学が、「寛容の精神と思想の自由について、定評のある国に設置されなければならない」とも述べました。事務総長提言を受け、その後国連とユネスコによる準備期間を経て、1973年12月6日に国連総会は「国連大学憲章」を採択し、国連大学の東京首都圏設置を承認するに至りました。日本への本部設立に熱心であった日本政府は、国連大学の設立とその後の運営のための「国連大学基金」として1億ドルの拠出、首都圏に恒久本部施設を無償で供与することなどを確約しました。1974年11月に初代国連大学学長として、ニューヨーク大学総長ヘスター博士が任命されました。続いて12月2日には、東京の帝国ホテル内に大学本部仮事務所が開設され、翌年6月には仮事務所が渋谷の東邦生命ビル(当時)に移されました。

渋谷の仮事務所開設からおそらく2-3年後には、ライブラリーが設置され、専任職員も配属されるに至りました。

国連大学憲章採択によって正式に設立が決定した国連大学は、「研究、大学院レベルの研修および知識の普及に携わる、学者・研究者の国際コミュニティ」(国連大学憲章第1条1項)であり、その機能は「企画および調整のための中枢機構ならびに先進国および開発途上国における研究・研修センターおよび研究研修プログラムのネットワークを通して」(同)果たされることになったのです。キャンパスも教授陣も、また学生も持たない国連大学の活動は、教育機関というよりは、学術研究機関であったのです。国連諸機関のためのシンクタンク、という説明も近年までよく使われていました。

国連大学には学問の自由と自治が保障され、研究プログラムは「文化、言語および社会体制を異にする人びとの共存。国家間の友好関係ならびに平和および安全の維持。人権。経済的、社会的な変化および開発。環境保全および適切な資源利用。基礎科学研究ならびに人類の開発に則した科学および技術の成果の応用。生活の質の向上にかかわる人類の普遍的価値観」(同憲章第1条3項)の主題を含むものとされています。大学の財政および予算は、国連大学に対して「各国政府、国際連合、専門機関、財団、大学および個人を含む非政府財源」から自発的に供与される拠出金、およびその収益をもって賄う(同憲章第9条1項)とされています。この点は設立当初から現在に至るまで、恒常的な財政難をもたらしています。

1975年当初、大学理事会が決定した優先研究領域は、世界の飢餓、天然資源、人間と社会の開発の三つでした。1970年代以降、研究領域の改変を経て、現在国連大学研究・研修ネットワーク組織の主要領域と所在地は下記のとおりです。

研究所・研修センター

- UNU-EHS(ドイツ、ボン)
国連大学環境・人間の安全保障研究所
- UNU-IAS(横浜)
国連大学高等研究所
- UNU-IIGH(マレーシア、クアラルンプール)
国連大学国際グローバルヘルス研究所
- UNU-IIST(中国特別行政府マカオ)
国連大学国際ソフトウェア技術研究所
- UNU-INRA(ガーナ、アクラ)
国連大学アフリカ自然資源研究所
- UNU-INWEH(カナダ、オンタリオ州ハミルトン)
国連大学水・環境・保健研究所

- UNU-ISP(東京)
地球変動とサステナビリティ、平和と安全保障、国際協力と開発
- UNU-MERIT(オランダ、マーストリヒト)
国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所
- UNU-WIDER(フィンランド、ヘルシンキ)
国連大学世界開発経済研究所

国連大学研究連携プログラム

- UNU-BIOLAC(ベネズエラ、ミランダ州)
国連大学中南米バイオ技術プログラム
- UNU-CRIS(ベルギー、ブリュージュ、ヨーロッパ大学院大学内)
国連大学地域統合比較研究プログラム
- UNU-FNP(アメリカ、イサカ州、コーネル大学内)
国連大学人間・社会開発のための食料・栄養プログラム
- UNU-FTP(アイスランド、レイキャビク、水産研究所内)
国連大学水産技術研修プログラム
- UNU-GTP(アイスランド、レイキャビクエネルギー庁内)
国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム
- UNW-DPC(ドイツ、ボン、国連諸機関共同プログラム)
国連水の10年・能力形成プログラム

新しい使命－国連大学が大学院を開設

国連大学は教授も学生もない「大学」、学術研究機関として活動をしていた国連大学に新しい使命が加わったのは2009年12月21日、国連総会が「国連大学憲章の改定」を承認した時から実現へと向かいました。大学院修士および博士の学位を授与することが承認されたのです(国連大学憲章第1条8項)。それまでも1999年以降毎年開催されてきた「国連大学国際講座」の包括ともいえる大学院として、サステナビリティと平和研究科が開設され、2010年9月に第一期生を迎えるに至りました。選考された修士課程一年生は、海外からの5名という少人数ではあるものの、気候変動などをテーマとした、国連と海外大学院連携による短期講座を組み入れるなどし、一年のうち数ヶ月は40名ほどの大学院生が参加する規模になります。

ライブラリーも大学院のための図書館という新しい使命が加わり、講座ごとに指定書を並べるコーナーをカウンター後ろに設けたり、教授や講師陣と大学院授業や研究のための選書、電子情報の選定について相談をするなど、蔵書や情報アクセスの充実、サービスの向上に向けて動き出しています。

国連機関図書館との連携－国連システム・コンソーシアム

インターネットを介しての情報サービスが盛んになり、商用データベースや電子ジャーナルへの移行が活発になりつつあった1997年半ば、国連諸組織の図書館は高額な情報サービス



ライブラリーで談笑する大学院生 (写真4)



大学院講義用指定書の並ぶコーナー(写真5)

の費用分担や、幅広い分野の質の高い電子情報を活用する手段を模索してまいりました。その年後半には、ニューヨーク国連本部ダグ・ハマシヨルド図

書館が調整役となり、国連システム・コンソーシアムを発足することになりました。1998年1月以降、最も優先順位の高く、かつ世界数十カ国に及ぶ国連諸組織への電子情報サービス提供に合意できたプロバイダーが提供する電子ジャーナル、データベース、電子図書館サービスなどの契約が実現し、当ライブラリーも当初からのメンバーとしてコンソーシアムに参加しています。そのため、国連大学の研究所への電子情報サービスも可能となり、本部図書館として内外の研究所のための情報支援という役割を担い易い環境が整えられました。しかし、国連機関として学術分野への貢献、大学院教育を柱とする使命を担う稀な組織であり、他の機関とは需要の異なる分野も多く、独自に契約交渉をしなければならない場合もあり、小規模組織の欠点である少予算のため、契約を断念しなければならない経験も少なからずしています。国連コンソーシアムの限界もあり、今後の電子情報サービスには課題が多く残っています。

ライブラリーの専門性とは？

国連と大学という二つの特徴を最大限に生かすことは、ライブラリーにとっても長年の課題となっています。国連の発行する公文書、出版物、そして膨大な内容と量の電子情報の中から、国連大学の研究と大学院教育のために必要な分野を選択し、収集整備すること、利用し易い体制を整え、一般にも公開することは使命の一つと捉えています。国連広報センターとの連携により、国連公文書、国連年鑑は1946年以降すべて収集し、利用に供しています。国連出版書籍、統計書、報告書、条約集などの収集の他、電子情報やデータベースもアクセスを可能にし、検索や文献調査の仕方について支援をしています。

蔵書構成の主要なものは、研究や教育のための書籍選定、国連大学出版物の収集であるが、選定収集する資料については、専門的な分野を検索するために、全て分類し索引を付与し、蔵書管理システムに登録をしています。分類は内部で決めた小規模分類で、配架場所を速やかに決める手段にすぎません。しかし索引については、国連UNBISシソーラスという国連本部ダグ・ハマシヨルド図書館が開発運用している索引語システムを用いています。



国連UNBISシソーラスのオンライン・データベース表紙。
国連公用語6ヶ国語で作成されています。(写真6)

UNBISシソーラスは、国連文書や他の資料の主題分析のために用いられる語彙階層であり、国連活動の全般に亘るおよそ7,000のキーワードが収められています。語彙の概念を上位、下位、関連用語、類義語などと比較したり、検索したりすることができるデータベースでもあります。国連公文書のすべてに付与されるキーワードは、ダグ・ハマショルド図書館の専門担当官が行う仕事の一つです。当ライブラリーでは、国連公文書のように既に本部図書館で付与された資料を除く、全ての収集資料にキーワードを付与し、資料や情報の主題検索を可能な限りの確にできる工夫をしています。

シソーラスの例)

HEALTH POLICY (10.02.00 カテゴリー)

Broader terms: (上位概念)

SOCIAL POLICY

Narrower terms: (下位概念)

DRUG POLICY

NUTRITION POLICY

Related terms: (関連用語)

HEALTH

HEALTH ECONOMICS

HEALTH INDICATORS

以下略

国連機関図書館の多くは、このUNBISシソーラスを用いて収集資料や電子情報にキーワードを付与しています。国連出版物や公文書を調査するには、シソーラスのキーワード検索が大いに役立ちます。国連活動が刻々と動くと同じように、語彙も変化するものです。そこで、国連ではシソーラス委員会を継続的に維持し、語彙の変更、シソーラスの改定、シソーラ

ス・データベースの更新を欠かさずに実行しています。

おわりに

国連大学ライブラリーの使命は、憲章第1条4項で述べられている「世界に広がる教育研究のコミュニティにおける活発な相互交流を促進するため、自らの活動から得た知識を国際連合および専門機関、学者ならびに社会に普及する」に基づくといえます。研究活動や大学院教育の内容、研究者や大学院生の知識探求の方法や手段、そして情報伝達のための技術が向上し、図書館利用の方法も大きく変化した今日、図書館にはチャレンジすべきことが多くあります。また、かつては関連の無い分野と思われがちであった、図書館サービスと環境問題や地球温暖化に貢献する図書館活動なども、日常的に取り組むことが必要であると考え、全員で実践していくように心がけています。



館内に掲示されている大地図の前に立つ国連広報センターで働くインターンの方たち(写真7)

国連大学ライブラリーホームページ

<http://unu.edu/hq/library/> (英語) <http://unu.edu/hq/japanese/library-j.html> (日本語)

参考文献

国連大学憲章<http://unu.edu/hq/japanese/know/charter/index.html> (英文 Charter of the United Nations University http://unu.edu/hq/rector_office/charter.html)

Narasimhan, C. V. *History of the United Nations University: a personal perspective*. United Nations University Press, 1994.

相良憲昭著『国際的教育・研究機関のネットワーク — 国連大学の意義と現状を通して』国連大学広報部、1995年

United Nations. General Assembly. *Introduction to the annual report of the Secretary-General on the work of the organization*. September 1969.

写真(1)(2)(3)(5)(7) 国連大学ライブラリー

写真(4)国連大学広報部

写真(6)United Nations. Dag Hammarskjold Library

(国連大学ライブラリー室長)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化52号(2011年5月)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



2. 「農林水産関係試験研究機関総合目録と電子化への取組みについて」を受講して

関田 正敏

平成22年11月9日(火)14時から開催された標記研修会に参加するため、靴の裏に粘り着く銀杏の皮を貼り付けさせながら、国会図書館に滑り込みました(もちろん、入館前にきれいにしましたが…)。講師は農林水産省農林水産技術会議事務局筑波事務所研究情報課(支部農林水産省図書館農林水産技術会議事務局筑波事務所分館、農林水産研究情報総合センター)で勤務されている林賢紀さんでした。

研修のタイトルを見て皆さんはどんな事を想像されたでしょうか？

私は電子化という点にばかり気をとられて、「農林水産関係試験研究機関総合目録」については全く予備知識を持たないまま受講してしまいました。ですが、林さんのお話を聞くうちに、まだ、今から約30年前、インターネットが登場するはるか前の昭和54年(1979年)に農林水産省の各試験研究機関がつくば市に設置された大型汎用機を共同利用するために作られたオンラインネットワークが母体となった巨大なデータベースであるということが、段々と判って来ました。といっても、林さんのお話にはしばしば馴染みのない言葉が出て来たので、ところどころ意味が判らないことがありましたが…。そんな状態でしたので、以下は私なりに理解し得たこととなります。

農林水産省には全国に多数の研究機関が存在しています。研究機関ですから、それぞれが多数の研究文献・資料を保有しています。そこで、お互いが持っている文献を相互に検索出来ないかというニーズが高まり、昭和59年からそのための検索システムが始まりました。やがて、各研究機関の図書館が保有する図書等についても総合目録(書誌情報・所在情報)を求める声が研究者の間で高まって参りました。そこで、平成6年から各研究機関の図書館が所有する資料(目録)をネットワーク化する計画が持ち上がり、平成9年から本格的な運用が開始され、その後何回かのシステム改修を経て、今に至っているということでした。

このような歴史のあるデータベースに林さんがどの時点から関わって来られたかは不明ですが、データベースの構築にあたっては様々な課題があったようです。その一つが各試験研究

機関が従来から蓄積していた情報をどのように活かすかということでした。その調整が大変だったそうです。また、市販のシステムが無い状態で、一から開発したため、不具合を取り除くために多くの作業が必要になったそうです。さらに、運用開始時のデータに不十分なデータがあって、そのメンテナンスも大変である等のお話を聞くことが出来ました。その後も利用者の声を反映させつつ機能の拡充を図っているそうですが、書誌情報の入力先が複数あることによる重複データの削除作業、システム維持のためのメンテナンス、また、担当者向けの教養等が欠かせない業務となっているそうです。

私が研修会に参加しようと思ったのは、将来的には避けられないであろう図書(資料)の電子化の参考になればと思ったからでしたが、お話をうかがっているうちに、私が勤務しているような小規模図書館は、各試験研究機関に附属する図書館に立場に近いのかなという思いが強くなって来ました。残念ながら、今回はそのお話をうかがうことは出来ませんでしたが、今後もこのような研修会に参加するなどして、勉強を続けていきたいと思っております。

(支部警察庁図書館)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化52号(2011年5月)

発行:国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN:1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



3.法律図書館連絡会第53回総会の報告

安部 さち子

はじめに

法律図書館連絡会は、会員相互の連携を図り、法律分野の図書館技術の向上に役立て、法律図書館としての機能の充実発展を図ることを目的として1955年に創設され、今日に続いている。主な活動として、総会を年1回開催するほか、年に数回の幹事会や定期的な研修などを行っている。

第53回総会は、2010年10月15日(金)に上智大学図書館L-921会議室において開催され、37機関57名と賛助員8名の計65名が参加した。

記念講演

午前中は開会挨拶に引き続き、開催館である上智大学図書館館長の滝澤正法科大学院教授により「法律図書の特徴」と題する講演が行われた。

講演では、外国法・比較法研究のご経験に基づいて、外国と日本の法制度の特徴や違いに照らし、法律資料の取扱い時の主な留意事項についての言及がなされた。外国法研究に比重を置く日本と、法制史研究の比重も高い国との違いや、外国法について日本の法制度の視点で捉えがちなこと、制定法主義と判例法主義、単一国家法と連邦国家法、国家法と超国家法、慣習法主義、法と宗教が結合した社会などについてお話があり、法律図書館員が資料を収集・維持・利用する際に把握しておくべき基本事項を改めて確認することができた。

法律関係企業展示会・上智大学図書館見学

総会会場前のスペースでは、法律関係の書店およびデータベース企業6社による資料展示やデモンストレーションが行われ、昼休み時間を中心に多くの総会参加者が訪れていた。また、昼休み時間には希望者を対象に上智大学図書館見学も行われ、コンピュータールームやグループ学習用スペースなど、活気のある充実した設備を見せていただいた。

総会議事

午後の総会議事では、幹事会活動、会計監査、新規加盟館(支部経済産業省図書館)・賛助員1名の入会、各委員会活動(「法図連通信」等編集委員会、定例研究会運営委員会、ビデオ制作委員会)についてそれぞれ報告があった。また、規約改正、幹事館の交代(西日本地区・私立大学卒で立命館大学図書館から龍谷大学図書館への交代)及び欠員補充(東日本地区・国公大等卒で日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館)、次回総会開催館(西日本を予定、総会後に龍谷大学図書館での開催が内定)、その他(50年誌編集委員会及びホームページ委員会の解散)について、協議が行われた。

法律図書館連絡会ホームページの開設報告

総会議事の終了後、総会報告の拡大版として、立命館大学図書館サービス課の冨田耕平幹事から、法律図書館連絡会ホームページの開設についての経緯と内容の説明があった。

説明によれば、2001年に広報や連絡を目的としたホームページ作成の提案がなされて以来、ホームページ委員会や幹事会等で長らく検討して来た結果、国立情報学研究所の学協会情報発信サービスのサーバーを利用して、2010年にホームページが開設された(URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/houtoren/index.html>)。主な構成内容は、トップページ、法律図書館連絡会の概要、規約、加盟館一覧、専門委員会、入会のご案内、資料集である。

なお、ホームページの管理・運用については、2010年5月28日幹事会決定の管理規程がこの総会の日から施行されることが、幹事会から総会に報告された。法律図書館員間の更なる連携と知識向上のために、今後はこれらの掲載情報をより充実できればと、改めて感じた次第である。

中級講座

続いて午後の後半には、中級講座「国立国会図書館の法律関係データベースについて」が行われた。講座ではまず、国立国会図書館議会官庁資料課の福井千衣立法情報係長から、「日本法令索引データベース」について、冊子体索引刊行からデータベース公開までの経緯や、2010年5月のリニューアルで便利になった主な機能(公的機関がインターネット上で公開する法令本文情報へのリンク等)の説明があった。

次に、同課の山崎美和議会・政治資料係長から、「国会会議録検索システム」について、会議録の種類と記載事項、システム構築開始から公開提供までの経緯、全文検索・画像閲覧の各対象範囲、日本法令索引データベースからのリンクを利用した法案審議経過の探し方等の説明があった。

会場からは、日本法令索引データベースから法令本文情報へのリンクが今後も飛躍的に増えてほしいとの期待や、国立国会図書館で2010年に実施中の大規模デジタル化との関連性、会議録の詳細な検索方法等への質問が寄せられた。これらのデータベース作成に携わる機関の一職員として、これからも少しでもご期待に沿えるよう、機会を捉えて関わって行けたらとの思いを新たにされた。

交流会

閉会後の夕刻には、上智大学11号館第一会議室において交流会が行われ、多数の参加によりたいへん盛況であった。

結び

個人的には今回が初めての総会参加であった。1日をとおして、全国の法律図書館や法律関係企業の多数の方々と知り合い、互いの仕事の参考になる様々な話をする事ができ、総会参加はたいへん刺激的で貴重な機会だった。総会で得られた情報は業務を考える際に活用

したい。

(国立国会図書館調査及び立法考査局調査企画課
本稿は、筆者が同局議会官庁資料課在職中に執筆したものである。)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化52号(2011年5月)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



4. 平成23年度行政・司法各部門支部図書館職員に対する研修について

行政・司法各部門支部図書館の職員が出席しやすいように、年度初めに研修予定をお知らせしています。また、参考としまして、平成23年度専門図書館協議会総会・全国研究集会(詳細後述)、平成23年度全国図書館大会及び平成23年度図書館総合展も御案内いたします。

月	日	研修
5	10(火) 13(金) 20(金) 27(金)	新規配属職員研修平成23年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修I 「支部図書館制度等に関する説明、国立国会図書館組織概要及び館内見学」 新規配属職員研修平成23年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修II 「NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法」 新規配属職員研修平成23年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修III 「国立国会図書館における複写サービスと著作権」 「調べ案内ーレファレンスツールの基礎」
6	10(金)	特別研修: 講演「図書館のための広報活動について」 専門図書館協議会平成23年度全国研究集会 総会・全国研究集会(東京) 平成23年6月30日(木)、7月1日(金)
7	4(月) 5(火)	【司書業務研修】「オリエンテーション」、講演「図書館情報学入門」 【司書業務研修】「図書館資料の保存のための講義及び実習」 【司書業務研修】「目録法入門」 【司書業務研修】「分類法入門」

	8(金) 12(火) 15(金) 20(水) 25(月) 26(火)	【司書業務研修】「レファレンスサービス—法令議会官庁資料情報」 【司書業務研修】 「レファレンスサービス—人文分野」、「レファレンスサービス—経済社会分野」 【司書業務研修】 「レファレンスサービス—科学技術分野」、「レファレンスサービス—新聞情報」 【司書業務研修】講演「図書館をめぐる著作権制度—現状と課題」、「報告・懇談会」
8	24(水)	特別研修: 見学「国会レファレンス課資料室について」、「国会分館(議事堂内図書館)について」
9	16(金)	特別研修: 実習「図書館資料の保存」
10	7(金)	特別研修: 見学「支部経済産業省図書館の見学」 平成23年〈第97回〉全国図書館大会(東京・多摩)平成23年10月13日(木)、14日(金)
11	11(金) 18(金)	説明会:「説明会:次期基盤によるOPAC研修」(日程調整中) 説明会:「説明会:次期基盤によるOPAC研修」(日程調整中) 平成23年第13回図書館総合展(横浜)11月9日(水)~11日(金)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

びぶろす-Biblos

電子化52号(2011年5月)

発行:国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN:1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



5. 平成23年度 専門図書館協議会総会・全国研究集会のお知らせ

平成23年度専門図書館協議会総会・全国研究集会

総合テーマ:「変わる図書館／変わらない図書館～変化の時代の専門図書館を問う」

6月30日(木) 13:00～15:00

平成23年度定期総会・表彰式、総会オープニング講演

6月30日(木) 15:20～19:30

全国研究集会開会式、基調講演、交流会

会場:東京商工会議所(東京都千代田区丸の内3-2-2)

7月1日(金) 9:30～16:00

全国研究集会分科会

会場:東京商工会議所(東京都千代田区丸の内3-2-2)

後援:国立国会図書館

(社)日本図書館協会

(独)科学技術振興機構

(社)情報科学技術協会

問い合わせ先 専門図書館協議会 中央事務局

〒104-0033 東京都中央区新川 1-11-14

日本図書館協会会館6階

Tel 03(3537)8335 Fax 03(3537)8336

E-mail:jsla10@jsla.or.jp

詳しくは <http://www.jsla.or.jp/1/13/13-2.html>

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化52号(2011年5月)

発行: 国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN: 1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



6. 日誌(平成23年2月～平成23年4月)

平成23年	2月7日	平成22年度第3回兼任司書会議
	3月9日	平成22年度第2回中央館・支部図書館協議会幹事会
	3月31日	国立国会図書館人事異動 副館長(前 吉永 元信)
	4月1日	支部図書館長異動 会計検査院図書館長 山田 克巳(前 小林 晃) 内閣府図書館長 櫻又 正士(前 三井 康正) 外務省図書館長 相澤 英明(前 大澤 俊夫) 林野庁図書館長 高 忠敏(前 柳山 賢一郎) 経済産業省図書館長 牧内 勝哉(前 小林 孝夫)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

びぶろす-Biblos

電子化52号(2011年5月)

発行:国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN:1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



7.【国立国会図書館 刊行物紹介】

当館HPに公開されている刊行物の中から、平成22年2月～平成23年3月の間に公開された記事の一部を紹介します。

●『[国立国会図書館月報](#)』

国立国会図書館の蔵書や各種サービスについて総合的に紹介する広報誌です。2004年4月以降はPDF形式でご覧いただけます。

- 「想いも、歴史も、積み重なる。国民読書年を振り返って」p.14-19([600号\(2011年3月\)](#))
- 「国立国会図書館の雑誌」p.14-20([599号\(2011年2月\)](#))
- …他

[平成23年刊行分一覧](#)

●『[調査と情報](#)』—ISSUE BRIEF—

国政上の重要課題について、その背景・経緯・問題点等を簡潔にとりまとめた雑誌です。

- No.707「[東日本大震災に伴う税制上の特例措置](#)」(2011.4.12)
- No.706「[水銀条約—水銀規制をめぐる国際動向—](#)」(2011.3.31)
- …他

[平成23年刊行分一覧](#)

●『[外国の立法](#)』

諸外国の立法動向を簡潔にまとめており、季刊版と月刊版があります。

- [「【アメリカ】歳出予算法案の審議動向」](#)(No.247-1(2011年4月:月刊版 立法情報))
- [「【EU】農薬の持続可能な使用に向けて—2009年EU農薬指令制定をめぐって—」](#)
(No.247 (2011年3月:季刊版)主要立法(翻訳・解説))
- [「【アメリカ】第112議会における下院議事規則の改正」](#)(No.246-2(2011年2月:月刊版 立法情報))
- …他

また、月刊版では、各国の立法情報をコンパクトにまとめた短信も掲載しています。

- 2011年4月:月刊版 [短信](#)
- 2011年2月:月刊版 [短信](#)

[平成23年刊行分一覧](#)

● [参考書誌研究](#)

図書館員のレファレンス業務や研究者の調査研究に役立つ専門書誌、資料研究等、国立国会図書館が取り組んでいる主題情報の発信に関わる記事を幅広く掲載しています。

- 「数字で見るリサーチ・ナビ —アクセス状況とサービス改善に関する考察—」特集:
特集:リサーチ・ナビ—調べものに役立つWebサービス— その3 (73号(2010年11月))
* 最新号は記事全文をHP上で見ることはできません。*
- …他

[\(バックナンバー\)](#)

● 『カレントアウェアネス』

図書館及び図書館情報学における、国内外の近年の動向及びトピックスを解説・レビューする情報誌です。

- [「図書館員のIT知識とその向上—ITと向き合うために」](#)(No.307 (CA1735-CA1742) 2011.3.20)
- …他

[2011年刊行分一覧](#)

[2010年刊行分一覧](#)

[前の記事へ](#)

[次の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)

電子化52号(平成23年5月)

発行:国立国会図書館総務部
(National Diet Library)
ISSN:1344-8412

[最新号の目次](#)

[バックナンバー](#)

[支部図書館に関する記事一覧](#)



8.【お知らせ】「国立国会図書館 東日本大震災復興支援ページ」の開設について

東日本大震災で犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、甚大な被害を受けられた方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

国立国会図書館では、被災された方々の生活、今回の大震災からの被災地の復興のために必要とされる文献・情報提供サービスを行っています。詳細は「[国立国会図書館 東日本大震災復興支援ページ](#)」をご覧ください。

[前の記事へ](#)

[このページの先頭へ](#)